

令和 7 年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	3
第3	決算の内容	3
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産状況	15
第5	財政分析(普通会計)	16
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	21
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		22

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

令和7年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和7年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和8年7月29日～8月6日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、定期監査（財務監査・行政監査）の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和7年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

令和7年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次のとおりです。

総予算額	9,683,817千円
歳入決算額	9,296,202千円
歳出決算額	8,933,326千円
歳入歳出差引額	362,876千円

歳入決算額9,296,202千円は、総予算額に対し387,615千円少なく、前年度の歳入決算額より195,564千円（2.1％）の増額です。

歳出決算額8,933,326千円は、前年度より325,568千円（3.8％）の増額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	7,458,794	7,196,206	262,588	9,656	252,932
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	11,125	5,607	5,518	0	5,518
土地取得特別会計	26	26	0	0	0
普通会計 計	7,469,945	7,201,839	268,106	9,656	258,450
普通会計 純計	7,464,780	7,196,674	268,106	9,656	258,450
国民健康保険特別会計	1,545,002	1,454,731	90,271	0	90,271
後期高齢者医療特別会計	281,255	276,756	4,499	0	4,499
総 計	9,296,202	8,933,326	362,876	9,656	353,220

一般会計の実質収支は252,932千円、国民健康保険特別会計では90,271千円、後期高齢者医療特別会計では4,499千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額5,165千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況

(単位：千円、％)

科目	7年度	前年度比較		6年度	5年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	7,458,794	192,293	2.6	7,266,501	6,639,568
歳出決算額	7,196,206	329,393	4.8	6,866,813	6,270,584
歳入歳出差引額	262,588	△137,100	△34.3	399,688	368,984

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると137,100千円、34.3ポイント減少しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	7年度				6年度	5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,247,701	16.7	58,310	4.9	1,189,391	1,212,072
2 地方譲与税	58,332	0.8	1,834	3.2	56,498	57,343
3 利子割交付金	2,035	0.0	1,592	359.4	443	303
4 配当割交付金	8,924	0.1	△196	△2.1	9,120	6,243
5 株式等譲渡所得割交付金	15,055	0.2	2,260	17.7	12,795	7,713
6 法人事業税交付金	21,057	0.3	△22	△0.1	21,079	18,356
7 地方消費税交付金	323,528	4.3	23,942	8.0	299,586	283,836
8 ゴルフ場利用税交付金	20,492	0.3	1,878	10.1	18,613	18,725
9 環境性能割交付金	11,162	0.1	505	4.7	10,657	10,094
10 地方特例交付金	9,750	0.1	△51,754	△84.1	61,504	11,739
11 地方交付税	2,473,273	33.2	133,037	5.7	2,340,236	2,260,542
12 交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	△142	△9.6	1,477	1,616
13 分担金及び負担金	20,310	0.3	△27,997	△58.0	48,307	55,626
14 使用料及び手数料	115,795	1.6	△1,252	△1.1	117,046	117,000
15 国庫支出金	1,263,199	16.9	△160,341	△11.3	1,423,541	1,334,461
16 県支出金	673,759	9.0	106,884	18.9	566,875	538,329
17 財産収入	29,981	0.4	11,423	61.6	18,557	54,193
18 寄附金	288,950	3.9	52,926	22.4	236,024	53,651
19 繰入金	7,558	0.1	△97,381	△92.8	104,939	10,349
20 繰越金	399,688	5.4	30,704	8.3	368,984	285,185
21 諸収入	211,511	2.8	24,485	13.1	187,026	170,152
22 町債	255,400	3.4	81,597	46.9	173,803	132,042
歳入合計	7,458,794	100.0	192,293	2.6	7,266,501	6,639,568

町税は、本町の自主財源の根幹をなすもので、全体の16.7%を占めており、前年度より58,310千円、4.9ポイント増となっています。利子割交付金は前年度より1,592千円、359.4ポイント増となっています。これは、日銀の金利引き上げに伴う交付基準額の増によるものです。

一方、地方特例交付金は前年度より51,754千円、84.1ポイント減となっています。これは、昨年

度実施した定額減税による、定額減税減収補てん特例交付金の減によるものです。

地方交付税は2,473,273千円で、全体の33.2%を占めています。本町の財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。前年度と比べると133,037千円、5.7ポイント増となっています。

分担金及び負担金の27,997千円、58.0ポイントの減は、保育料第2子以降無償化事業開始によるものです。

使用料及び手数料の1,252千円、1.1ポイントの減は、王塚装飾古墳館の火災による休館の影響を受けたものです。

国庫支出金の160,341千円、11.3ポイント減は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や「きのみの森こども園」の新設に係る就学前教育・保育施設整備交付金の減等が、社会福祉費国庫負担金及び児童福祉費国庫負担金の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金の皆増等を上回ったことによるものです。

県支出金の106,884千円、18.9ポイントの増は、児童福祉費県負担金、農村地域防災減災事業費県補助金及び国勢調査委託金の皆増等によるものです。

財産収入の11,423千円、61.6ポイント増は、町有地売払収入の増等によるものです。

寄附金の52,926千円、22.4ポイント増は、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金の皆増、古墳館復旧支援寄附金の皆増等によるものです。

繰入金の97,381千円、92.8ポイント減は、公共事業整備基金繰入金の皆減及び、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金の減等によるものです。

町債は255,400千円を借り入れています。前年度より81,597千円、46.9ポイント増加しています。防災行政無線整備事業債の皆増によるものです。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
				7年度	6年度			
町民税	滞納繰越分	9,582	3,586	37.4	41.6	1,478	4,518	6,164
	現年度分	562,419	557,071	99.0	99.3	75	5,273	3,504
	小計	572,000	560,656	98.0	98.0	1,553	9,791	9,667
固定資産税	滞納繰越分	8,954	2,426	27.1	33.8	936	5,592	6,448
	現年度分	508,898	504,638	99.2	99.4	0	4,260	3,225
	小計	517,853	507,064	97.9	98.0	936	9,852	9,673
軽自動車税	滞納繰越分	1,614	578	35.8	38.3	199	837	939
	現年度分	49,904	49,346	98.9	98.6	0	557	675
	小計	51,518	49,924	96.9	96.5	199	1,395	1,614
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—

	現年度分	130,056	130,056	100.0	100.0	0	0	0
	小計	130,056	130,056	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		20,150	6,589	32.7	37.9	2,614	10,947	13,551
現年度分 計		1,251,276	1,241,111	99.2	99.4	75	10,090	7,404
合 計		1,271,427	1,247,701	98.1	98.2	2,689	21,037	20,955

町税の徴収率は、町民税が前年度と同じ、固定資産税が0.1ポイント低下、軽自動車税が0.4ポイント向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額9,667千円と滞納繰越分調定額9,582千円との差額85千円は、7年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

(4) ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金の寄附状況は、第5表のとおりです。

第5表 ふるさと応援寄附金の寄附状況

(単位：千円、件)

区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
寄附額	286,957	236,024	53,561	42,235	62,008
件数	14,743	13,645	4,579	4,156	5,872

令和7年度の寄附額286,957千円は前年度と比べると50,933千円、件数にして1,098件の増加です。

(5) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第6表のとおりです。

第6表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位：千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
				7年度	6年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	8,342	1,111	13.3	11.0	0	7,231	7,736
	現年度分	36,605	35,836	97.9	98.3	0	769	606
	小計	44,947	36,947	82.2	79.1	0	8,000	8,342
保育料	滞納繰越分	—	—	—	100.0	—	—	0
	現年度分	8,810	8,810	100.0	100.0	0	0	0
	小計	8,810	8,810	100.0	100.0	0	0	0
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	49	41	83.7	—	0	8	—
	現年度分	2,791	2,791	100.0	98.3	0	0	49
	小計	2,840	2,832	99.7	98.3	0	8	49
泉ヶ丘団地 污水处理 施設使用料	滞納繰越分	573	198	34.6	37.2	0	375	238
	現年度分	2,502	2,084	83.3	86.1	0	418	336
	小計	3,076	2,283	74.2	79.4	0	793	573

滞納繰越分 計	8,915	1,309	14.7	12.8	0	7,606	7,974
現年度分 計	50,709	49,522	97.7	98.7	0	1,187	990
合 計	59,624	50,831	85.3	88.3	0	8,793	8,964

町営住宅使用料の徴収率は、全体では3.1ポイント向上しています。

保育料の徴収率は、100%収納されています。

老人福祉施設入所負担金の徴収率は、1.4ポイント向上しています。

泉ヶ丘団地污水处理施設使用料の徴収率は、滞納繰越分が2.6ポイント、現年度分が2.8ポイント低下、全体では5.2ポイント低下しています。

(6) 不納欠損の状況（特別会計含む）

不納欠損については、第4表、第6表、第11表、第19表及び第23表にまたがっています。その総額は4,928千円、延505件です。地方税法第15条の7第4項（一般会計196件、国民健康保険特別会計109件）、第15条の7第5項（一般会計12件、国民健康保険特別会計1件）、第18条第1項（一般会計92件、国民健康保険特別会計94件）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（後期高齢者医療特別会計1件）により処分されています。

(7) 歳出

款別歳出決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 款別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款	7年度				6年度	5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	73,568	1.0	741	1.0	72,827	64,039
2 総務費	1,272,231	17.7	263,473	26.1	1,008,758	870,482
3 民生費	3,196,688	44.4	△185,455	△5.5	3,382,143	3,035,064
4 衛生費	621,197	8.6	55,205	9.8	565,991	538,775
5 労働費	32,987	0.5	243	0.7	32,744	30,195
6 農林水産業費	173,517	2.4	30,473	21.3	143,044	126,350
7 商工費	39,500	0.5	1,081	2.8	38,419	41,546
8 土木費	225,327	3.1	△40,259	△15.2	265,586	232,552
9 消防費	278,720	3.9	3,592	1.3	275,128	264,772
10 教育費	690,081	9.6	36,150	5.5	653,931	618,826
11 災害復旧費	164,957	2.3	145,038	728.1	19,919	30,496
12 公債費	427,433	5.9	19,111	4.7	408,322	417,487
歳出合計	7,196,206	100.0	329,393	4.8	6,866,813	6,270,584

総務費の263,473千円、26.1ポイント増は、行政システムの標準化にかかるガバメントクラウド利用料の増、統合型・公開型GISの導入及び防災行政無線更新事業によるものです。

民生費の185,455千円、5.5ポイント減は、障害者自立支援給付費や障害児通所支援給付費、児童手当、桂川町こども園新築工事基本実施設計業務委託料の増、物価高対応子育て応援手当の皆増等によるものです。民生費は決算総額の44.4%を占めています。

衛生費の55,205千円、9.8ポイントの増は、带状疱疹ワクチンの定期接種の開始、物価高騰対策として実施した水道料金減免事業に伴う水道事業会計への繰出しの皆増等によるものです。

農林水産業費の30,473千円、21.3ポイントの増は、農村地域防災減災事業費県補助金を活用した、防災重点ため池の地震耐性調査の実施によるものです。

土木費の40,259千円、15.2ポイントの減は、町営住宅二反田団地建設事業費、道路維持保全事業費の減等によるものです。

教育費の36,150千円、5.5ポイントの増は、中学生海外派遣事業、給付型奨学金事業の開始、桂川東小学校及び住民センターの照明機器等LED更新事業の増等によるものです。

災害復旧費の145,038千円、728.1ポイントの増は、王塚装飾古墳館火災復旧事業によるものです。

公債費は、前年度より19,111千円、4.7ポイント増加しており、決算総額の5.9%を占めています。

(8) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、1回借り入れを行い、借入利息437,916円を含めてすべて償還されています。

(9) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,315時間で前年度より21時間、0.25ポイント増加しています。時間外手当の総額は18,939千円、前年度より2,569千円の増額です。

(10) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第8表のとおりです。

第8表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		7年度		増減		6年度		5年度	
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料
グラウンド・ゴルフ場		8,507	1,543	△1,438	△226	9,945	1,769	11,801	2,427
王塚装飾古墳館		311	92	△9,840	△2,476	10,151	2,568	8,937	1,979
ひまわりの里(浴場)		35,230	4,183	△1,231	△32	36,461	4,215	32,378	3,876
総合体育館	団体	41,021	5,188	1,019	209	40,002	4,979	39,320	4,998
	個人	15,810	2,678	1,963	348	13,847	2,330	13,224	2,262
	その他	—	32	—	9	—	23	—	23
ゆのうら 体験の杜	宿泊	577	1,121	△18	△124	595	1,245	523	1,031
	日帰り	769		234		535		596	

※王塚装飾古墳館は火災のためR7. 4. 16～R8. 3. 31の間臨時休業しました。

※ゆのうら体験の杜は火災のためR7. 12. 7～R8. 3. 8の間臨時休業しました。

王塚装飾古墳館の利用者数・使用料の減は火災による臨時休業によるものです。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	7年度	対前年度比較		6年度	5年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	11,125	△13,949	△55.6	25,074	8,989
歳出決算額	5,607	△18,145	△76.4	23,752	8,476
歳入歳出差引額	5,518	4,196	317.4	1,322	513

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和7年度末で廃止となり、令和8年度から一般会計に移行されます。

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	384	384	3.5	△18,426	△98.0	18,810	75.0
2 事業収入	54,406	9,419	84.7	3,669	63.8	5,751	22.9
3 繰越金	1,322	1,322	11.9	809	157.5	513	2.0
4 諸収入	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	56,111	11,125	100.0	△13,949	△55.6	25,074	100.0

県支出金384千円は、前年度より18,426千円、98.0ポイントの減です。これは、住宅新築資金等償還推進事業費補助金の減によるものです。

(3) 住宅新築資金等貸付金の収納状況

住宅新築資金等貸付金の収納状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
			7年度	6年度			
滞納繰越分	54,406	9,419	17.3	5.7	0	44,987	54,406
小計	54,406	9,419	17.3	5.7	0	44,987	54,406

事業収入の調定額54,406千円に対し、収入済額は9,419千円で、徴収率は17.3%です。

(4) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	6,270	5,607	100.0	△18,145	△76.4	23,752	100.0
歳出合計	6,270	5,607	100.0	△18,145	△76.4	23,752	100.0

総務費5,607千円は前年度より18,145千円、76.4ポイントの減です。これは、一般会計繰出金の減によるものです。

(5) 貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における貸付金残高の状況は、第13表のとおりです。

第13表 住宅新築資金等貸付事業貸付金残高の状況 (単位：千円)

区分	7年度末	6年度末	5年度末
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高 (元金)	40,579	48,673	89,589

貸付金残高 (元金) は、8,094千円減少しました。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	7年度	対前年度比較		6年度	5年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	26	8	43.6	18	26
歳出決算額	26	8	43.6	18	26
歳入歳出差引額	0	0	0.0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	26	26	100.0	8	43.6	18	100.0
2 繰入金	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	26	26	100.0	8	43.6	18	100.0

この会計による不動産の取得や売却は行われていません。

歳入では、土地開発基金36,149千円に対する預金利子26千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 土地取得特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	26	26	100.0	8	44.4	18	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	26	26	100.0	8	44.4	18	100.0

特に事業が行われていないため、歳出では、土地開発基金に対する預金利子26千円を積み立てました。

Ⅲ 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

区分	7年度	対前年度比較		6年度	5年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,545,002	△993	△0.06	1,545,995	1,471,771
歳出決算額	1,454,731	△3,561	△0.24	1,458,292	1,419,935
歳入歳出差引額	90,271	2,568	2.93	87,703	51,836

国民健康保険特別会計決算は、90,271千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	235,815	213,313	13.8	△12,117	△5.4	225,430	14.6
2 使用料・手数料	23	23	0.0	△1	△5.7	24	0.0
3 国庫支出金	30	30	0.0	△2,705	△98.9	2,735	0.2
4 県支出金	1,105,269	1,105,269	71.5	△28,072	△2.5	1,133,341	73.3
5 財産収入	198	198	0.0	77	63.7	121	0.0
6 繰入金	133,033	133,033	8.6	1,815	1.4	131,218	8.5
7 繰越金	87,703	87,703	5.7	35,867	69.2	51,836	3.4
8 諸収入	5,433	5,433	0.4	4,144	321.3	1,290	0.1
歳入合計	1,567,504	1,545,002	100.0	△993	△0.1	1,545,995	100.0

国庫支出金30千円は、前年度より2,705千円、98.9ポイントの減です。これは、システム改修にかかる補助金の皆減によるものです。

諸収入5,433千円は、前年度より4,144千円、321.2ポイントの増です。これは、一般被保険者第三者行為納付金の増によるものです。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			7年度	6年度			
滞納繰越分	22,812	9,582	42.0	37.7	2,238	10,992	14,677
現年度分	213,003	203,731	95.6	96.3	0	9,272	8,221
合 計	235,815	213,313	90.5	90.4	2,238	20,265	22,898

国民健康保険税の徴収率は90.5%で、前年度より0.1ポイント向上しました。現年度分は95.6%で0.7ポイントの低下、滞納繰越分については徴収率42.0%で4.3ポイント向上しました。

国民健康保険税の前年度末繰越額22,898千円と滞納繰越分調定額22,812千円との差額86千円は7年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第20表のとおりです。

第20表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	32,459	24,446	1.7	5,387	28.3	19,059	1.3
2 保険給付費	1,051,107	1,035,058	71.2	△33,652	△3.1	1,068,711	73.3
3 国民健康保険事業費 納付金	337,473	337,471	23.2	△13,381	△3.8	350,853	24.1
4 保健事業費	17,042	15,265	1.0	△62	△0.4	15,327	1.1
5 基金積立金	199	198	0.0	77	63.7	121	0.0
6 公債費	200	0	0.0	0	—	0	0.0
7 諸支出金	43,153	42,292	2.9	38,071	902.0	4,221	0.3
8 予備費	5,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	1,486,663	1,454,731	100.0	△3,561	△0.2	1,458,292	100.0

歳出決算額1,454,731千円は、前年度より3,561千円、0.2ポイントの減少です。諸支出金が38,071千円、902.0ポイント、総務費が5,387千円、28.3ポイント増加していますが、保険給付費が33,652千円、3.1ポイント、国民健康保険事業費納付金が13,381千円、3.8ポイント減少しています。諸支出金は国庫負担金等返還金の増によるもの、総務費は子ども・子育て支援金制度に伴う国民健康保険システム改修委託料の皆増によるものです。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	7年度	対前年度比較		6年度	5年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	281,255	18,206	6.9	263,050	232,920
歳出決算額	276,756	17,873	6.5	258,883	230,304
歳入歳出差引額	4,499	332	8.0	4,167	2,616

後期高齢者医療特別会計決算は、4,499千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	191,128	189,948	67.5	11,965	6.7	177,983	67.7
2 繰入金	86,367	86,367	30.7	5,511	6.8	80,856	30.7
3 繰越金	4,167	4,167	1.5	1,550	59.3	2,616	1.0
4 諸収入	774	774	0.3	△821	△51.5	1,595	0.6
歳入合計	282,435	281,256	100.0	18,206	6.9	263,050	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料189,948千円及び一般会計からの事務費繰入金19,496千円、保険基盤安定繰入金64,560千円、その他一般会計繰入金（子ども・子育て支援納付金徴収事務分）2,310千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）の収納状況 (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
			7年度	6年度			
滞納繰越分	1,136	752	66.2	37.7	1	383	379
現年度分	71,175	70,380	98.9	98.9	0	796	757
合 計	72,311	71,131	98.4	98.4	1	1,178	1,136

後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）の徴収率は98.4%で、前年度と同率です。現年度分は98.9%で前年度と同率、滞納繰越分については徴収率が66.2%で前年度より28.5ポイント向上しています。これは、滞納整理等の徴収事務に継続的に取り組んだ成果によるものです。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第24表のとおりです。

第24表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	7年度			対前年度比較		6年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	15,823	14,121	5.1	3,179	29.1	10,942	4.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	275,469	262,377	94.8	14,876	6.0	247,501	95.6
3 諸支出金	500	259	0.1	△182	△41.3	441	0.2
4 予備費	1,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	292,792	276,756	100.0	17,873	6.9	258,883	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は14,121千円で、前年度より3,179千円、29.1ポイント、後期高齢者医療広域連合納付金は262,377千円で、前年度より14,876千円、6.0ポイント増加しています。諸支出金は259千円で、前年度より182千円、41.3ポイント減少しています。これは、過誤納還付金の減によるものです。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第25表のとおりです。

第25表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		主な要因
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他行政機関	—	—	
	学校	—	—	
	公営住宅	△692.32	△37.55	土師十区集会所の計上区分変更による減
	公園	—	—	
	その他施設	△8.90	△89.15	ゆのうら体験の杜実習棟解体による減
	公衆用道路	1,252.75	—	公共用地帰属、道路改良工事による増
	用悪水路	△61.00	—	表題登記、台帳整理による減
	河川敷	—	—	
	小 計	490.53	△126.70	
普通財産	山林	△199.00	—	分筆、台帳整理による減
	その他	1,221.94	—	寄付採納、分筆等による増
	小 計	1,022.94	—	
合 計		1,513.47	△126.70	

(注) 公衆用道路、用悪水路及び河川敷については、地方自治法施行規則第16条の2で規定する区分以外の行政財産です。

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第26表のとおりです。

第26表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	7年度	6年度	5年度
一般会計	実質収支額	252,932	344,808	361,334
	単年度収支額	△91,876	△16,526	76,149
	(純計) 実質単年度収支額	(30,222) 35,387	(△24,275) △949	(229,897) 237,928
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	5,518	1,322	513
	単年度収支額	4,196	809	△6,190
	(純計) 実質単年度収支額	(9,361) 4,196	(24,134) 808	(1,841) △6,190
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	26	18	26
普通会計 計	実質収支額	258,450	346,130	361,847
	単年度収支額	△87,680	△15,717	69,959
	実質単年度収支額	39,609	△123	231,764
国民健康保険 特別会計	実質収支額	90,271	87,703	51,836
	単年度収支額	2,568	35,867	△18,756
	実質単年度収支額	2,766	35,988	△18,756
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	4,499	4,167	2,616
	単年度収支額	333	1,550	△118
	実質単年度収支額	333	1,550	△118

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額です。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことです。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が91,876千円の赤字、実質単年度収支は、35,387千円の黒字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、30,222千円の黒字です。

住宅新築資金等貸付事業特別会計では、実質単年度収支額の一般会計への繰出金を除いた純計は、9,361千円の黒字です。

土地取得特別会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収

支は26千円の黒字です。

これらを総合した普通会計の実質単年度収支は、39,609千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支が2,568千円の黒字、実質単年度収支は2,766千円の黒字です。

後期高齢者医療特別会計は、単年度収支及び実質単年度収支はともに333千円の黒字です。

2 基金の運用状況

基金の運用状況は、第27表のとおりです。

第27表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	7年度末 現在額	7年度中 積立額	7年度中 取崩額	6年度末 現在額
財政調整基金	904,922	82,081	0	822,840
減債基金	605,741	1,747	0	603,994
公共事業整備基金	303,154	5,707	0	297,447
教育・保育施設整備基金	520,656	34,729	0	485,927
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	661	0	0	661
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金	18,438	13	0	18,424
ふるさと・水と土保全基金	10,000	56	△56	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,092,512	1,457	△2,337	1,093,392
森林環境整備基金	7,926	1,672	0	6,254
宿泊税交付金基金	0	0	0	0
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	27,966	2,188	0	25,778
文化振興基金	9,501	7	0	9,494
一般会計基金 計	3,501,475	129,657	△2,393	3,374,211
土地開発基金	36,175	26	0	36,149
普通会計基金 計	3,537,649	129,682	△2,393	3,410,360
国保会計保険給付費支払準備基金	173,368	198	0	173,169
合計	3,711,017	129,881	△2,393	3,583,529

財政調整基金は822,840千円から82,081千円増額の904,922千円、教育・保育施設整備基金は485,927千円から34,729千円増額の520,656千円になっています。いずれも主に歳入余剰分の積立によるものです。

3 町債の状況

7年度中の町債の状況は、第28表のとおりです。

第28表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額

(単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	7年度	6年度	対前年度増減	7年度	6年度	対前年度増減
一般会計	407,267	390,378	16,889	4,545,394	4,697,260	△151,866
総計	407,267	390,378	16,889	4,545,394	4,697,260	△151,866

地方債償還元金は、16,889千円増加しました。

本町の令和7年度末の現債額は4,545,394千円で、前年度より151,866千円減少しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 財源別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区分		7年度				6年度	5年度
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
自主財源	町税	1,247,701	16.7	58,310	4.9	1,189,391	1,212,072
	分担金及び負担金	20,310	0.3	△27,997	△58.0	48,307	55,626
	使用料及び手数料	115,795	1.6	△1,252	△1.1	117,046	117,000
	財産収入	30,007	0.4	11,431	61.5	18,575	54,219
	事業収入	9,419	0.1	3,669	63.8	5,751	1,957
	寄附金	288,950	3.9	52,926	22.4	236,024	53,651
	繰入金	2,393	0.0	△79,220	△97.1	81,613	2,318
	繰越金	401,010	5.4	31,513	8.5	369,497	291,888
	諸収入	211,511	2.8	24,485	13.1	187,026	170,152
	計	2,327,095	31.2	73,864	3.3	2,253,230	1,958,881
依存財源	地方交付税	2,473,273	33.1	133,037	5.7	2,340,236	2,260,542
	町債	255,400	3.4	81,597	46.9	173,803	132,042
	国庫支出金	1,263,199	16.9	△160,341	△11.3	1,423,541	1,334,461
	県支出金	674,143	9.0	88,458	15.1	585,685	538,659
	地方消費税交付金	323,528	4.3	23,942	8.0	299,586	283,836
	地方譲与税	58,332	0.8	1,834	3.2	56,498	57,343
	交付金	89,810	1.2	△45,879	△33.8	135,688	74,789
	計	5,137,685	68.8	122,648	2.4	5,015,037	4,681,671
歳入合計		7,464,780	100.0	196,513	2.7	7,268,267	6,640,552

自主財源2,327,095千円は、前年度と比べると73,864千円、3.3ポイントの増です。

依存財源5,137,685千円は、前年度と比べると122,648千円、2.4ポイントの増です。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第30表のとおりです。

第30表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分		7年度				6年度	5年度
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
義務的経費	人件費	1,355,703	18.8	110,954	8.9	1,244,749	1,144,350
	うち職員給	794,133	11.0	61,404	8.4	732,729	682,160
	扶助費	1,850,546	25.7	68,352	3.8	1,782,194	1,685,313
	公債費	427,433	5.9	19,111	4.7	408,322	417,487
	小計	3,633,682	50.5	198,417	5.8	3,435,265	3,247,150
投資的経費	普通建設事業費	512,997	7.1	△205,809	△28.6	718,806	418,077
	補助事業費	119,775	1.7	△291,280	△70.9	411,055	203,893
	単独事業費	379,042	5.3	88,711	30.6	290,331	205,984
	その他	14,180	0.2	△3,240	△18.6	17,420	8,200
	災害復旧事業費	164,957	2.3	145,038	728.1	19,919	30,496
	小計	677,954	9.4	△60,771	△8.2	738,725	448,573
	うち人件費	22,975	0.3	△4,699	△17.0	27,674	25,266
その他の経費	物件費	1,173,067	16.3	90,937	8.4	1,082,130	853,236
	維持補修費	52,001	0.7	1,603	3.2	50,398	65,117
	補助費等	848,504	11.8	45,382	5.7	803,122	816,978
	積立金	129,657	1.8	32,468	33.4	97,189	164,097
	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	—	0	0
	繰出金	681,809	9.5	21,381	3.2	660,428	675,904
	小計	2,885,038	40.1	191,771	7.1	2,693,267	2,575,332
歳出合計		7,196,674	100.0	329,417	4.8	6,867,257	6,271,055

義務的経費3,633,682千円は、前年度より198,417千円、5.8ポイントの増加です。人件費が110,954千円、扶助費が68,352千円、公債費が19,111千円増額しています。増額の主な要因は、人件費が人事院勧告による職員給料の給料改定に伴う大幅なベースアップ、地域手当支給開始等によるもの、扶助費が制度拡充による児童手当の増、障がい者自立支援給付費の増等によるものです。

投資的経費は677,954千円で、前年度より60,771千円、8.2ポイントの減少です。主な要因は、「きののみの森こども園」新設に係る就学前教育・保育施設整備交付金の減等によるものです。

その他の経費は2,885,038千円で、前年度より191,771千円、7.1ポイントの増加です。物件費が90,937千円、8.4ポイント増加しています。増額の主な要因は、ため池地震耐性評価委託料、統合

型・公開型GIS構築業務委託料の皆増等によるものです。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第31表のとおりです。

第31表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	6年度 類似団体
財政力指数	0.385	0.393	0.392	0.404	0.409	0.44
経常収支比率(%)	99.5	97.4	96.2	92.1	88.0	89.2
実質収支比率(%)	6.7	9.2	10.0	8.2	10.4	7.4
実質公債費比率(%)	4.0	3.8	3.6	3.5	3.2	8.1

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.385で、前年度より0.008下回っています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は99.5%で、前年度より2.1ポイント上昇しています。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といい、概ね3～5%が望ましいとされています。

本年度は6.7%で、前年度より2.5ポイント下回っています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。早期健全化基準については、25%とされています。

本年度は4.0%で、前年度との比較では、0.2ポイント上昇しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

令和7年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用が図られ、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用が図られています。

経理状況は、次の表のとおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

7年度末		期中貸付金	期中償還金	6年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

意 見

1 令和7年度の概況

令和7年度の普通会計（純計）における歳入総額は7,464,780千円、歳出総額は7,196,674千円です。

性質別歳出状況では、義務的経費の人件費が前年度比110,954千円の増額（8.9%）、扶助費が前年度比68,352千円の増額（3.8%）となりました。主な要因は、人件費は人事院勧告による大幅な給与ベースアップ、扶助費は児童手当の制度拡充です。

また、投資的経費の災害復旧事業費が前年度比145,038千円の増額（728.1%）となりました。主な要因は、王塚装飾古墳館の火災復旧工事です。

本年度の主な事業は、ソフト面では、総合行政システムの標準化や統合型・公開型GISの導入による地方行政デジタル化の推進、大学生等通学定期券購入補助、第2子以降保育料無償化、物価高対応子育て応援手当の支給による子育て世帯の経済的負担緩和、ため池耐震性評価、新規就農者育成総合対策事業、中学生海外派遣事業及び給付型奨学金事業などの取り組みが行われました。

ハード面では、防災無線更新事業、町立認定こども園整備事業、私立保育園施設整備交付金、県営七浦ため池改修事業、桂川東小学校及び桂川町住民センター照明LED更新事業などが実施されました。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和7年度普通会計の実質収支は258,450千円の黒字です。実質収支比率は6.7%で、前年度より2.5ポイント低下となりましたが、前年度に続いて高い水準となっています。

前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を除いた実質単年度収支は39,609千円の黒字です。前年度赤字から黒字に転換しました。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は99.5%で、前年度の97.4%と比較すると2.1ポイント上昇しています。毎年度比率が上昇していることに加えて、限りなく100%に近い比率となっており、本町の財政硬直化に対してより一層の注意が必要です。

本町のように自主財源に乏しい財政運営においては、その財政状況は国の財政措置対策が大きく影響します。引き続き、今後の国の地方財政計画にも十分留意され、健全財政の確立に努めてください。

3 町税等の収納状況について

町税等の収納状況については、町税を始め、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等、町の債権全般についても良好な収納状況が示されています。

町営住宅使用料は、私法上の債権と位置付けられるものです。町営住宅使用料の現年度分徴収率は97.9%で、前年度より0.4ポイント低下、滞納繰越分については13.3%で前年度より2.3ポイ

ント向上しました。本年度は、滞納への積極的な対応による滞納額の減少により、全体の徴収率は前年度より3.1ポイント向上しています。

住宅新築資金等貸付金では、個別の債権について精査の結果、本年度中の貸付金元本減少額は8,094千円で、前年度より16.6%減少しました。住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和8年度から一般会計に移行となりますが、引き続き、残された課題への対応に努めてください。

4 ふるさと応援寄附金について

令和7年度のふるさと応援寄附金は、実績として286,957千円が寄せられています。前年実績との比較では、50,933千円の増加であり、本町での過去最高の寄附件数及び寄附金額となりました。主な要因は、中間事業者との連携強化や返礼品数の増加です。

今後も、返礼品の制限や経費率見直しによる厳格化等でふるさと応援寄附金を取り巻く環境は益々厳しくなるものと予測されます。ふるさと応援寄附金は各自治体にとって重要な財源となっており、本町も例外ではありません。他の自治体との競合も顕著になってきていますが、本町の限られたマンパワーの中で最大にふるさと応援寄附金に注力できる環境の整備を行うなど、本町の魅力の更なる発信に今後とも力を注いでください。

5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

6 国民健康保険特別会計について

令和7年度国民健康保険特別会計の実質収支は90,271千円の黒字となり、実質単年度収支も黒字が続いています。

町の健康づくり事業や各種検診の実施などの健康増進事業については、今後とも積極的な取り組みが必要です。

7 後期高齢者医療特別会計について

歳出合計は9年連続の増加となっており、本年度は、団塊の世代の全員が75歳以上となる「2025年問題」とも呼ばれる年度を迎えました。高齢化に伴う医療や介護の需要拡大及び社会保障費の増加への対応については、一般会計及び国民健康保険特別会計と共に、今後とも積極的な取り組みが必要です。